

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福島県会津若松市

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	12億4459万円	5287万円
うち令和7年度 交付決定額	5億7500万円（46%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	6億6959万円（54%）	5287万円（100%）
残額	0円（0%）	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆生活応援給付金給付事業 事業費：7億11万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

食料品等の急激な物価高騰に直面している市民生活に対し、早急な支援を行うため、現金給付により、いち早く家計への負担軽減を図る。

- 給付対象：全市民（世帯主に対して給付）
- 給付金額：市民1人あたり5,000円

◆地域内消費喚起事業 事業費：2億7,544万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

長引く物価高騰により影響を受けている地域経済を活性化させるため、市内の消費を喚起し、地元店での消費拡大を図る。

- ① 地域通貨「会津コイン」還元事業：「会津コイン」による支払いを行った方に対し、決済金額に応じて「会津コイン」を還元。
- ② プレミアム商品券事業補助金：プレミアム商品券事業を実施する会津若松商工会議所に対して補助金を交付。
※1万円相当の商品券を1セット8,000円で販売（プレミアム率25%）。市民1人当たり3セットまで購入可能。

◆学校給食食材購入費（保護者負担軽減） 事業費：1億2,954万円（R7補正を活用） ※食料品特別加算を活用

物価高騰に伴い、学校給食食材価格が高騰する中、小学校の学校給食費無償化及び、幼稚園、中学校の学校給食費の食材価格高騰分を支援することにより、子育て支援及び保護者の負担軽減を図る。

※教職員分は除く。

◆住民税非課税世帯生活応援臨時給付金給付事業 事業費：5億1,589万円（R7&R8補正を活用） ※食料品特別加算を活用

食料品や燃料価格等の高騰による影響が特に大きい住民税非課税世帯に対し、給付金を給付することにより生活の安定を図る。

- 給付内容：住民税非課税世帯約13,500世帯に対し、1世帯あたり35,000円を給付。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定